

呉市の財務書類

(平成29年度決算)

平成31年3月
財務部財政課

目 次

1	統一した基準に基づく財務書類の概要	1
2	呉市の財務書類（平成29年度）	3
3	財務書類から分かる指標	5
4	主な用語解説	7

【資料編】

1	財務書類4表（一般会計等）	10
2	財務書類4表（全体会計）	14
3	財務書類4表（連結会計）	18

1 統一的な基準に基づく財務書類の概要

(1) 作成の経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新たな地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方式が示され、本市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきたところです。こうした財務書類の作成は全国的に進められましたが、2つの作成方式以外にも「東京都方式」等、複数の作成方式があるため、団体間の比較が難しいなどの課題がありました。このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は、平成29年度末までにこの基準に基づいた財務書類の作成が必要となりました。これを受け、本市は平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

(2) 作成内容

- ① 対象年度 平成29年度
- ② 基準日 会計年度の最終日である平成30年3月31日を基準日として作成しています。なお、出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

③ 対象となる会計の範囲

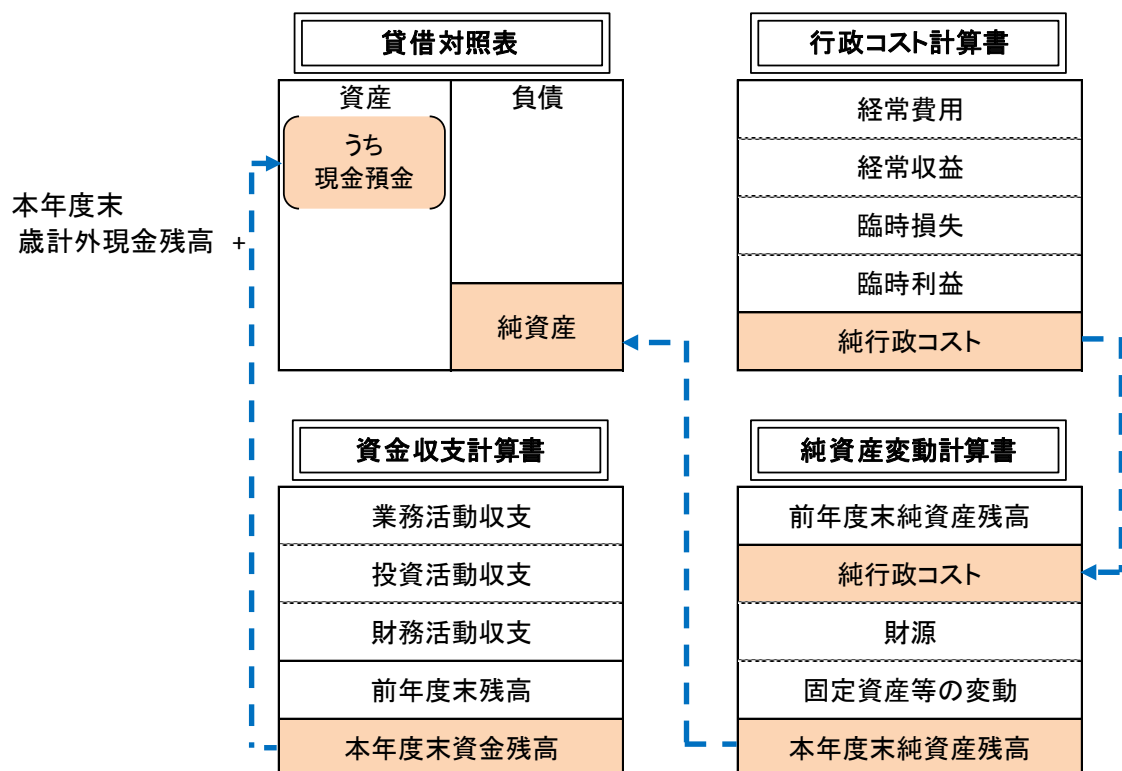
連結	全体	一般会計等	一般会計，公園墓地事業，地域下水道事業，母子父子寡婦福祉資金貸付事業
		特別会計	国民健康保険事業（事業勘定），国民健康保険事業（直診勘定），後期高齢者医療事業，介護保険事業（保険勘定），介護保険事業（サービス勘定），駐車場事業，集落排水事業，地方卸売市場事業，野呂高原ロッジ事業，港湾整備事業，内陸土地造成事業，臨海土地造成事業
		企業会計	病院事業，水道事業，工業用水道事業，下水道事業
	地方3公社	呉市土地開発公社	
	出資法人（財団等）	安浦町生涯学習振興財団，野呂山観光開発公社，倉橋まちづくり公社，呉市体育振興財団，呉市文化振興財団，蘭島文化振興財団，齋島汽船，くれ産業振興センター，くれ勤労者福祉サービスセンター，県民の浜	
一部事務組合 広域連合等	広島県後期高齢者医療広域連合		

- ・作成する財務書類は、一般会計と3つの特別会計からなる「一般会計等財務書類」、これに加えてその他の特別会計、企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに土地開発公社、呉市から出資を受けている法人、広域連合を含めた「連結財務書類」の3種類です。
 (注1) 出資割合が50%以上の法人はそのまま連結しますが、25%以上50%未満の法人については出資割合に応じて比例連結することとしています。
 (対象団体: 県民の浜，広島県後期高齢者医療広域連合)
 (注2) 「全体財務書類」及び「連結財務書類」の対象になる会計・団体・法人間で行われた取引は、原則として相殺消去します。

④ 作成財務書類

貸借対照表	<p>基準日時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を示すものです。「資産」は、市が保有している、道路、公園、現金預金などの残高を示し、「負債」は資産に対する将来世代の負担を、「純資産」は資産に対する現在までの世代の負担を示すものです。</p> <p>また、「資産」の額は、「負債」と「純資産」の合計と必ず一致することとなっています。</p>
行政コスト計算書	<p>1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料等の経常収益を示すものです。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表のうち「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。</p>
資金収支計算書	<p>1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示すものです。</p>

【参考】財務書類4表構成の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 呉市の財務書類(平成29年度)

貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

平成29年度末時点で、4,453億円（一般会計等）、6,150億円（全体）、6,197億円（連結）の資産を形成しています。そのうち、1,715億円（一般会計等）、1,839億円（全体）、1,840億円（連結）が学校や庁舎などの事業用資産、2,308億円（一般会計等）、3,788億円（全体・連結）が道路などのインフラ資産となっています。

(単位:億円)

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	4,338	5,857	5,869	1 固定負債	1,295	2,486	2,488
(1) 有形固定資産	4,095	5,702	5,703	(1) 地方債	1,101	1,921	1,921
事業用資産	1,715	1,839	1,840	(2) 長期未払金	7	7	7
インフラ資産	2,308	3,788	3,788	(3) 退職手当引当金	180	184	184
物品	72	75	75	(4) その他	7	374	376
(2) 無形固定資産	19	25	25	2 流動負債	166	246	253
(3) 投資その他の資産	224	130	141	(1) 1年内償還予定地方債	126	190	205
				(2) 未払金	10	21	12
2 流動資産	115	293	328	(3) 賞与等引当金	11	13	13
(1) 現金預金	33	100	107	(4) その他	19	22	23
(2) 基金	79	107	108	負債合計	1,461	2,732	2,741
(3) その他	3	86	113	純資産の部			
				純資産合計			
					2,992	3,418	3,456
資産合計	4,453	6,150	6,197	負債・純資産合計	4,453	6,150	6,197

行政コスト計算書(PL: Profit and Loss statement)

平成29年度の経常費用は、876億円（一般会計等）、1,470億円（全体）、1,858億円（連結）となっており、行政サービスの対価として負担する使用料・手数料等の経常収益は、51億円（一般会計等）、165億円（全体）、173億円（連結）となっています。

なお、全体や連結の対象会計では、主な収入が使用料等であるため、一般会計等に比べ経常収益が多くなっています。

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	876	1,470	1,858
(1) 人件費	188	215	220
(2) 物件費等	307	416	420
(3) その他の業務費用	16	52	59
(4) 移転費用	365	787	1,159
2 経常収益	51	165	173
(1) 使用料及び手数料	22	126	126
(2) その他	29	39	47
3 純経常行政コスト(1-2)	825	1,305	1,685
4 臨時損失 (災害復旧事業費等)	1	12	13
5 臨時利益 (資産売却益等)	6	14	14
6 純行政コスト(3+4-5)	820	1,303	1,684

純資産変動計算書(NW: Net Worth statement)

平成29年度においては、純資産が27億円（一般会計等）、12億円（全体）、16億円（連結）減少した結果、平成29年度末純資産残高は、2,992億円（一般会計等）、3,418億円（全体）、3,456億円（連結）となりました。

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	3,019	3,430	3,472
1 純行政コスト(△)	△ 820	△ 1,303	△ 1,684
2 財源	782	1,280	1,657
3 本年度差額(1+2)	△ 38	△ 23	△ 27
4 資産評価差額	0	1	1
5 無償所管換等	11	10	10
6 その他	0	0	0
本年度純資産変動額 (3+4+5+6)	△ 27	△ 12	△ 16
本年度末純資産残高	2,992	3,418	3,456

資金収支計算書(CF: Cash Flow statement)

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、23億円（一般会計等）、92億円（全体）、88億円（連結）の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、一般会計等で25億円の黒字、一方、全体で10億円、連結で2億円の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は、14億円（一般会計等）、81億円（全体）、88億円（連結）となっています。

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	23	92	88
2 投資活動収支	25	△ 10	△ 2
3 財務活動収支	△ 48	△ 86	△ 96
本年度資金収支額(1+2+3)	0	△ 4	△ 10
前年度末資金残高	14	85	98
本年度末資金残高	14	81	88
前年度末歳計外現金残高	18	18	18
本年度歳計外現金増減額	1	1	1
本年度末歳計外現金残高	19	19	19
本年度末現金預金残高	33	100	107

3 財務書類から分かる指標

指標の種類	一般会計等	全体	連結
●「資産形成度」を表す指標			
(1) 歳入額対資産比率 当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。 多くの地方公共団体で、3年～7年の間になっています。 $\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{【CF】業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高}}$	4.5年	3.6年	2.9年
(2) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の合計を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。 多くの地方公共団体で、35%～50%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】減価償却累計額}}{\text{【BS】有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額}}$	57.7%	55.4%	55.4%
●「世代間公平性」を表す指標			
(3) 純資産比率(現世代の負担を表す比率) 将来に対する行政サービスを提供するうえで、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているのかを表します。 多くの地方公共団体で、50%～90%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】純資産合計}}{\text{【BS】資産合計}}$	67.2%	55.6%	55.8%
(4) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率) 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 多くの地方公共団体で、10～40%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】地方債 + 1年内償還予定地方債}}{\text{【BS】有形固定資産}}$	30.0%	37.0%	37.3%
●「持続可能性(健全化)」を表す指標			
(5) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているのかを表します。 $\text{【CF】業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支}$	58億円	105億円	110億円
●「弾力性」を表す指標			
(6) 行政コスト対税収等比率 当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。 この比率が100%に近いほど資産形成の余裕が低く、100%を上回ると純資産が取り崩されたことを表します。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	105.5%	101.9%	101.8%
●「自律性」を表す指標			
(7) 受益者負担割合 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。 多くの地方公共団体で、3～8%の間になっています。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	5.8%	11.2%	9.3%

住民一人当たりの指標		一般会計等	全体	連結
●貸借対照表から見えること				
ア 資産額	$\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	196万円	271万円	273万円
イ 負債額	$\frac{\text{【BS】負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	64万円	121万円	121万円
ウ 地方債額	$\frac{\text{【BS】地方債+1年内償還予定地方債}}{\text{住民基本台帳人口}}$	54万円	93万円	94万円
●行政コスト計算書から見えること				
ア 人件費	$\frac{\text{【PL】人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$	8万円	9万円	10万円
イ 物件費	$\frac{\text{【PL】物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$	14万円	18万円	19万円
ウ その他の業務費用	$\frac{\text{【PL】その他の業務費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	1万円	2万円	3万円
エ 移転費用	$\frac{\text{【PL】移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	16万円	35万円	51万円
オ 経常収益	$\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2万円	7万円	8万円
カ 純経常行政コスト	$\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	36万円	58万円	74万円

呉市の人口 平成30年3月31日現在（住民基本台帳登録者数） 226,725人

4 主な用語解説

貸借対照表	
【資産の部】	
○固定資産	行政サービスを提供するために保有している財産
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産（庁舎，学校，まちづくりセンター，公営住宅など） ・インフラ資産（道路，橋，公園，上下水道施設など） ・物品（車両，美術品など）
無形固定資産	ソフトウェア（リース含む）等の物的な実体をもたない資産
投資その他の資産	<ul style="list-style-type: none"> ・出資金（上下水道局等への出資金） ・長期延滞債権（市税等の収入未済額のうち，1年を超えて延滞しているもの） ・長期貸付金（1年を超えて返済される貸付金） ・基金（財政調整基金，減債基金を除く基金） ・徴収不能引当金（長期延滞債権のうち将来回収不能と見込まれるもの）
○流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
基金（流動）	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金（市税等の収入未済のうち，過去1年以内に発生したもの） ・短期貸付金（貸付金のうち，翌年度に償還期限が到来するもの） ・棚卸資産（売却目的保有資産） ・徴収不能引当金（未収金のうち将来回収不能と見込まれるもの）
【負債の部】	
○固定負債	将来的に返済しなければならない負債のこと
地方債	地方債のうち，償還予定が1年超のものの残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額
その他	損失補償等引当金（損失補償債務）など
○流動負債	1年以内に返済しなければならない負債のこと
1年内償還予定 地方債	地方債のうち，1年以内に償還予定のもの
未払金	1年以内に返済しなければならない債務の残高
賞与等引当金	翌年度6月支給予定の賞与のうち，決算年度発生分（H29.12月～H30.3月）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未払費用（損失補償債務（H29年度分）） ・前受金（基準日時点において，代金の納入は受けているが，これに対する義務の履行を行っていないもの） ・預り金（基準日時点において，第三者から寄託された資産に係る見返負債）

行政コスト計算書	
人件費	職員給与費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費，委託料，消耗品，施設等の維持修繕にかかる経費，減価償却費など
その他の業務費用	支払利息，徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金，生活保護費などの社会保障給付，特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料，手数料
その他	財産貸付収入，受託事業収入など
臨時損失	資産除却売却損など
臨時収益	資産売却益，受取配当金など
純行政コスト	人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスに係る費用
純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度期末の純資産残高
財源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など） ・ 国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金など）
資産評価差額	資産の評価替えによる増減額
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入，特別損失等
資金収支計算書	
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収入（税収等，国県補助金など） ・ 支出（人件費，補助金，社会保障給付，災害復旧事業費など）
投資活動収支	固定資産の売却等に係る収入と固定資産の取得や投資及び出資金に係る支出の収支 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収入（国県補助金，貸付金元金回収収入，資産売却収入など） ・ 支出（公共施設等整備費，貸付金，基金積立金など）
財務活動収支	地方債の発行収入と償還に係る支出の収支

資 料 編

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	433,791	固定負債	129,513
有形固定資産	409,465	地方債	110,120
事業用資産	171,471	長期未払金	650
土地	71,839	退職手当引当金	17,999
立木竹	468	損失補償等引当金	745
建物	181,027	その他	-
建物減価償却累計額	△ 96,326	流動負債	16,635
工作物	32,484	1年内償還予定地方債	12,572
工作物減価償却累計額	△ 21,656	未払金	1,032
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,750	賞与等引当金	1,121
航空機	-	預り金	1,894
航空機減価償却累計額	-	その他	17
その他	-	負債合計	146,149
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,910	固定資産等形成分	441,772
インフラ資産	230,759	余剰分(不足分)	△ 142,615
土地	47,494		
建物	5,387		
建物減価償却累計額	△ 3,425		
工作物	446,244		
工作物減価償却累計額	△ 265,315		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	374		
物品	14,913		
物品減価償却累計額	△ 7,678		
無形固定資産	1,906		
ソフトウェア	482		
その他	1,424		
投資その他の資産	22,420		
投資及び出資金	14,044		
有価証券	39		
出資金	971		
その他	13,034		
投資損失引当金	△ 127		
長期延滞債権	1,247		
長期貸付金	791		
基金	6,517		
減債基金	676		
その他	5,840		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 66		
流動資産	11,515		
現金預金	3,324		
未収金	231		
短期貸付金	123		
基金	7,859		
財政調整基金	7,659		
減債基金	200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
資産合計	445,306	純資産合計	299,157
		負債及び純資産合計	445,306

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	87,606
業務費用	51,144
人件費	18,877
職員給与費	15,621
賞与等引当金繰入額	1,121
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,135
物件費等	30,678
物件費	14,809
維持補修費	1,684
減価償却費	14,186
その他	-
その他の業務費用	1,589
支払利息	1,002
徴収不能引当金繰入額	44
その他	544
移転費用	36,462
補助金等	10,935
社会保障給付	18,907
他会計への繰出金	6,579
その他	42
経常収益	5,085
使用料及び手数料	2,217
その他	2,868
純経常行政コスト	82,521
臨時損失	121
災害復旧事業費	50
資産除売却損	42
投資損失引当金繰入額	23
損失補償等引当金繰入額	7
その他	-
臨時利益	616
資産売却益	602
その他	14
純行政コスト	82,025

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	301,904	451,845	△ 149,940
純行政コスト(△)	△ 82,025		△ 82,025
財源	78,182		78,182
税収等	57,981		57,981
国県等補助金	20,201		20,201
本年度差額	△ 3,843		△ 3,843
固定資産等の変動(内部変動)		△ 11,170	11,170
有形固定資産等の増加		4,070	△ 4,070
有形固定資産等の減少		△ 15,335	15,335
貸付金・基金等の増加		6,709	△ 6,709
貸付金・基金等の減少		△ 6,613	6,613
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,111	1,111	
その他	△ 15	△ 13	△ 2
本年度純資産変動額	△ 2,747	△ 10,072	7,325
本年度末純資産残高	299,157	441,772	△ 142,615

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	73,360
業務費用支出	36,898
人件費支出	18,907
物件費等支出	16,492
支払利息支出	1,002
その他の支出	496
移転費用支出	36,462
補助金等支出	10,935
社会保障給付支出	18,907
他会計への繰出支出	6,579
その他の支出	42
業務収入	75,716
税収等収入	58,013
国県等補助金収入	14,022
使用料及び手数料収入	2,216
その他の収入	1,465
臨時支出	50
災害復旧事業費支出	50
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,772
公共施設等整備費支出	5,162
基金積立金支出	671
投資及び出資金支出	338
貸付金支出	4,601
その他の支出	-
投資活動収入	13,297
国県等補助金収入	6,179
基金取崩収入	1,827
貸付金元金回収収入	4,688
資産売却収入	603
その他の収入	-
投資活動収支	2,525
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,603
地方債償還支出	12,601
その他の支出	2
財務活動収入	7,772
地方債発行収入	7,772
その他の収入	-
財務活動収支	-4,832
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	1,430
本年度末資金残高	1,430
前年度末歳計外現金残高	1,840
本年度歳計外現金増減額	54
本年度末歳計外現金残高	1,894
本年度末現金預金残高	3,324

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	585,639	固定負債	248,547
有形固定資産	570,169	地方債等	192,136
事業用資産	183,949	長期未払金	650
土地	80,645	退職手当引当金	18,410
立木竹	468	損失補償等引当金	745
建物	192,396	その他	36,607
建物減価償却累計額	-104,115	流動負債	24,656
工作物	47,120	1年内償還予定地方債等	18,972
工作物減価償却累計額	-36,220	未払金	2,116
船舶	-	未払費用	219
船舶減価償却累計額	-	前受金	10
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,750	賞与等引当金	1,323
航空機	-	預り金	1,973
航空機減価償却累計額	-	その他	44
その他	4	負債合計	273,204
その他減価償却累計額	-4	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,932	固定資産等形成分	596,504
インフラ資産	378,760	余剰分(不足分)	-254,744
土地	54,809	他団体出資等分	-
建物	17,307		
建物減価償却累計額	-9,185		
工作物	647,807		
工作物減価償却累計額	-347,513		
その他	45,727		
その他減価償却累計額	-32,116		
建設仮勘定	1,924		
物品	15,806		
物品減価償却累計額	-8,347		
無形固定資産	2,458		
ソフトウェア	977		
その他	1,481		
投資その他の資産	13,012		
投資及び出資金	1,010		
有価証券	39		
出資金	971		
その他	-		
長期延滞債権	1,457		
長期貸付金	792		
基金	9,853		
減債基金	676		
その他	9,177		
その他	18		
徴収不能引当金	-109		
流動資産	29,324		
現金預金	9,951		
未収金	1,131		
短期貸付金	123		
基金	10,741		
財政調整基金	10,541		
減債基金	200		
棚卸資産	7,465		
その他	-9		
徴収不能引当金	-79		
繰延資産	-	純資産合計	341,760
資産合計	614,963	負債及び純資産合計	614,963

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	146,996
業務費用	68,247
人件費	21,466
職員給与費	17,530
賞与等引当金繰入額	1,277
退職手当引当金繰入額	323
その他	2,335
物件費等	41,624
物件費	19,507
維持補修費	2,192
減価償却費	19,925
その他	1
その他の業務費用	5,157
支払利息	2,429
徴収不能引当金繰入額	86
その他	2,641
移転費用	78,749
補助金等	59,739
社会保障給付	18,907
その他	104
経常収益	16,532
使用料及び手数料	12,634
その他	3,898
純経常行政コスト	130,465
臨時損失	1,282
災害復旧事業費	50
資産除売却損	845
損失補償等引当金繰入額	7
その他	381
臨時利益	1,420
資産売却益	1,395
その他	25
純行政コスト	130,327

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等	余剰分	他団体
		形成分	(不足分)	出資等分
前年度末純資産残高	343,002	606,239	△ 263,238	-
純行政コスト(△)	△ 130,327		△ 130,327	-
財源	127,973		127,973	-
税収等	93,260		93,260	-
国県等補助金	34,713		34,713	-
本年度差額	△ 2,353		△ 2,353	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10,849	10,849	
有形固定資産等の増加		9,787	△ 9,787	
有形固定資産等の減少		△ 21,485	21,485	
貸付金・基金等の増加		7,476	△ 7,476	
貸付金・基金等の減少		△ 6,627	6,627	
資産評価差額	113	113		
無償所管換等	1,001	1,001		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 2	0	△ 2	
本年度純資産変動額	△ 1,242	△ 9,736	8,494	-
本年度末純資産残高	341,760	596,504	△ 254,744	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	125,209
業務費用支出	46,348
人件費支出	21,404
物件費等支出	21,580
支払利息支出	2,358
その他の支出	1,006
移転費用支出	78,861
補助金等支出	59,849
社会保障給付支出	18,907
その他の支出	105
業務収入	134,491
税込等収入	91,697
国県等補助金収入	28,535
使用料及び手数料収入	12,521
その他の収入	1,738
臨時支出	50
災害復旧事業費支出	50
その他の支出	0
臨時収入	10
業務活動収支	9,242
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,529
公共施設等整備費支出	11,146
基金積立金支出	1,775
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	4,601
その他の支出	7
投資活動収入	16,467
国県等補助金収入	6,992
基金取崩収入	1,829
貸付金元金回収収入	4,688
資産売却収入	2,890
その他の収入	68
投資活動収支	△ 1,062
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,812
地方債等償還支出	20,794
その他の支出	18
財務活動収入	12,175
地方債等発行収入	12,161
その他の収入	14
財務活動収支	△ 8,637
本年度資金収支額	△ 456
前年度末資金残高	8,514
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,058
前年度末歳計外現金残高	1,840
本年度歳計外現金増減額	54
本年度末歳計外現金残高	1,894
本年度末現金預金残高	9,951

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	586,919	固定負債	248,754
有形固定資産	570,229	地方債等	192,136
事業用資産	183,976	長期未払金	650
土地	80,645	退職手当引当金	18,410
立木竹	468	損失補償等引当金	745
建物	192,433	その他	36,814
建物減価償却累計額	△ 104,142	流動負債	25,340
工作物	47,245	1年内償還予定地方債等	20,452
工作物減価償却累計額	△ 36,337	未払金	1,261
船舶	8	未払費用	223
船舶減価償却累計額	△ 1	前受金	13
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,750	賞与等引当金	1,340
航空機	-	預り金	1,983
航空機減価償却累計額	-	その他	68
その他	4	負債合計	274,094
その他減価償却累計額	△ 4	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,932	固定資産等形成分	597,805
インフラ資産	378,760	余剰分(不足分)	△ 252,354
土地	54,809	他団体出資等分	128
建物	17,307		
建物減価償却累計額	△ 9,185		
工作物	647,807		
工作物減価償却累計額	△ 347,513		
その他	45,727		
その他減価償却累計額	△ 32,116		
建設仮勘定	1,924		
物品	15,954		
物品減価償却累計額	△ 8,460		
無形固定資産	2,459		
ソフトウェア	978		
その他	1,481		
投資その他の資産	14,231		
投資及び出資金	346		
有価証券	17		
出資金	329		
その他	-		
長期延滞債権	1,465		
長期貸付金	792		
基金	11,718		
減債基金	676		
その他	11,042		
その他	18		
徴収不能引当金	△ 109		
流動資産	32,752		
現金預金	10,723		
未収金	1,154		
短期貸付金	123		
基金	10,763		
財政調整基金	10,563		
減債基金	200		
棚卸資産	10,076		
その他	△ 6		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	-	純資産合計	345,578
資産合計	619,672	負債及び純資産合計	619,672

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	185,815
業務費用	69,947
人件費	22,063
職員給与費	18,100
賞与等引当金繰入額	1,294
退職手当引当金繰入額	323
その他	2,346
物件費等	41,963
物件費	19,627
維持補修費	2,250
減価償却費	19,953
その他	134
その他の業務費用	5,921
支払利息	2,430
徴収不能引当金繰入額	86
その他	3,405
移転費用	115,868
補助金等	96,809
社会保障給付	18,907
その他	152
経常収益	17,282
使用料及び手数料	12,634
その他	4,648
純経常行政コスト	168,533
臨時損失	1,300
災害復旧事業費	50
資産除売却損	845
損失補償等引当金繰入額	7
その他	399
臨時利益	1,464
資産売却益	1,395
その他	69
純行政コスト	168,369

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	連結純資産		
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	347,212	607,438	△ 260,352	126
純行政コスト(△)	△ 168,369		△ 168,368	△ 1
財源	165,631		165,629	2
税収等	113,413		113,413	0
国県等補助金	52,218		52,217	2
本年度差額	△ 2,738		△ 2,739	1
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10,736	10,736	
有形固定資産等の増加		9,801	△ 9,801	
有形固定資産等の減少		△ 21,516	21,516	
貸付金・基金等の増加		7,536	△ 7,536	
貸付金・基金等の減少		△ 6,557	6,557	
資産評価差額	113	113		
無償所管換等	1,001	1,001		
他団体出資等分の増加	-		△ 1	1
他団体出資等分の減少	-		0	0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3	△ 3	0	-
その他	△ 6	△ 6	0	
本年度純資産変動額	△ 1,634	△ 9,633	7,998	2
本年度末純資産残高	345,578	597,805	△ 252,354	128

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	164,037
業務費用支出	48,059
人件費支出	22,019
物件費等支出	21,872
支払利息支出	2,358
その他の支出	1,809
移転費用支出	115,979
補助金等支出	96,919
社会保障給付支出	18,907
その他の支出	153
業務収入	172,894
税込等収入	111,850
国県等補助金収入	46,040
使用料及び手数料収入	12,521
その他の収入	2,483
臨時支出	50
災害復旧事業費支出	50
その他の支出	0
臨時収入	54
業務活動収支	8,861
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,593
公共施設等整備費支出	10,155
基金積立金支出	1,903
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	4,526
その他の支出	7
投資活動収入	16,394
国県等補助金収入	6,992
基金取崩収入	1,829
貸付金元金回収収入	4,613
資産売却収入	2,890
その他の収入	70
投資活動収支	△ 200
【財務活動収支】	
財務活動支出	23,265
地方債等償還支出	23,246
その他の支出	19
財務活動収入	13,616
地方債等発行収入	13,602
その他の収入	14
財務活動収支	△ 9,649
本年度資金収支額	△ 988
前年度末資金残高	9,817
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	8,830
前年度末歳計外現金残高	1,840
本年度歳計外現金増減額	54
本年度末歳計外現金残高	1,894
本年度末現金預金残高	10,723